

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年5月10日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社船井総合研究所

**【英訳名】** Funai Consulting Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高嶋 栄

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

**【電話番号】** 大阪06(6377)4030(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区豊崎4丁目12番10号

**【電話番号】** 大阪06(6377)4030(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 奥村 隆久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社船井総合研究所 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
営業収益	(千円)	2,106,100	2,030,754	8,687,387
経常利益	(千円)	278,683	381,613	1,639,528
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	102,048	194,979	545,050
純資産額	(千円)	13,186,502	12,841,118	13,410,401
総資産額	(千円)	15,575,250	15,330,485	16,029,852
1株当たり純資産額	(円)	467.21	453.88	474.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	3.66	6.93	19.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.8	83.3	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,223	555,308	1,041,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,794	36,469	659,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,170	336,994	632,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,593,816	3,670,136	3,415,352
従業員数	(名)	476	476	508

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第1四半期連結累計(会計)期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	476 (60)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	454 (59)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,961,462	+6.7	3,514,483	1.7
その他事業	32,685	+30.0	21,467	+9.1

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
3 金額は販売価格で表示しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,876,368	+0.8
書籍出版事業	91,563	+1.0
ベンチャーキャピタル事業	1,240	98.7
その他事業	61,583	+5.3
合計	2,030,754	3.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産において持ち直しの動きが見られるものの、なお自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、新商品の開発、新分野・新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化による安定収益の確保に注力するとともに、業務の効率化・合理化による経費削減に取り組んでまいりました。また、景気刺激策の効果による中堅・大手企業の経営環境の改善等に伴い、前連結会計年度まで苦戦を強いられてきた大手企業向け経営戦略の企画提案業務は堅調さを取り戻すようになりました。

書籍出版事業におきましては、消費マインドの低迷により売上高は伸び悩みましたが、原価低減に努めたことにより業績はやや回復いたしました。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、株式市況において先行き不透明な状況が依然として続いており、保有する営業投資有価証券の流動化は進まず、売上高は減収となりましたが、一方で、新たな営業投資有価証券の評価損の計上は発生いたしませんでしたので、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

また、当社は創立40周年を迎え、これを機にさらなる企業価値の向上を図るため、大阪本社をより事業活動に適した場所に立地する新社屋（大阪府中央区）に移転することといたしました。現大阪本社ビルにつきましては、売却することとし、それに伴い当該固定資産の減損損失716百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,030百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は390百万円（同27.1%増）、経常利益は381百万円（同36.9%増）となり、固定資産の減損損失を計上したことにより、四半期純損失は194百万円（前年同期は四半期純利益102百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

##### コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により続いていた低迷期から回復の兆しが見えはじめております。

前連結会計年度より土業業界、オートビジネス業界においては堅調さを維持しているとともに、アミューズメント業界、フードビジネス業界においては前連結会計年度より復調に転じ実績を伸ばしました。

さらに、当社グループの成長に寄与しながらも前連結会計年度まで苦戦を強いられてきた中堅・大手企業向けコンサルティングならびに建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、景況感の改善等に伴い、ようやく受注状況が回復してまいりました。

しかしながら、リサイクル業界向けコンサルティングにおきましては、経済不況の影響を受け、低調に推移することになりました。

また、前連結会計年度より実施している全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーを当期も実施し、確実な成果に結びつくよう取り組んでまいりました。

その結果、コンサルタント事業の売上高は1,876百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は367百万円（同5.0%増）となり、増収増益を確保いたしました。

## 書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化により市場規模が縮小傾向にあるなか、厳しい状況が続いておりますが、こうした環境下、当該事業においては環境変化への対応を目指し、編集企画やマーケティングの強化、また事業基盤の強化・拡充を目的に、物流及び資材の原価低減を進めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数21点（前年同期比3点増）、重版点数17点（同4点増）を刊行し、また既刊の書籍の中にはロングセラーとなっているものもあり、概ね予想どおりの収益を確保いたしました。

その結果、書籍出版事業の売上高は91百万円（同1.0%増）、営業利益は16百万円（同109.6%増）となりました。

## ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、長引く経済状況の低迷の影響がベンチャー企業にも広く波及し、株式市況に回復の兆しはあるものの、当該事業における投資先企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結会計期間においては、保有する営業投資有価証券の流動化が進展せず減収となりましたが、投資先の業績悪化に伴う営業投資有価証券の評価損の新たな計上は発生いたしませんでしたので、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は1百万円（同98.7%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

## その他事業

その他事業につきましては、重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、既存顧客との関係強化による安定収益の確保、並びに経費削減など経営の効率化に努めたことで、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画どおりに推移いたしました。

その結果、その他事業の売上高は61百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は15百万円（同8.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、15,330百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、6,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、その他流動資産に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、8,824百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したものの、土地の減損損失を計上したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、2,489百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて509百万円減少し、1,676百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて379百万円増加し、812百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加、その他固定負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、12,841百万円となりました。これは主に、四半期純損失及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.3%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、3,670百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は555百万円(前年同期は281万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純損失が316百万円になったことに対し、その内、固定資産の減損損失が716百万円、賞与引当金の増加額が132百万円であること、また、売上債権の減少額が284百万円、その他の負債の減少額が51百万円、法人税等の支払額が210百万円となったこと等により、前年同期と比べて274百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は36百万円(前年同期は37百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の払戻による収入が120百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円となり、前年同期と比べて74百万円収入が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は336百万円(前年同期は316百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、社債の発行による収入が488百万円、配当金の支払額が422百万円になったこと等により、前年同期と比べて20百万円支出が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の購入の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	コンサル タント事業	事務所設備	約18億円		未定	平成22年6月	平成22年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額(千円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出 会社	大阪本社 (大阪市北区)	コンサル タント事業	事務所設備	272,890	368,598 (569.71)	641,489	平成22年7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年 3月25日 第36回定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 3月31日)
新株予約権の数	3,697個 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	369,700株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	967円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 1月 1日 ~ 平成22年 3月31日	-	32,631,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,496,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,074,800	280,748	-
単元未満株式	普通株式 60,077	-	-
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	280,748	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目 12番10号	4,496,600	-	4,496,600	13.78
計	-	4,496,600	-	4,496,600	13.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	525	510	518
最低(円)	495	491	494

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,670,136	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,218,204	1,502,227
有価証券	1,001,074	1,501,749
営業投資有価証券	187,373	187,584
商品及び製品	239,509	224,841
仕掛品	99,683	81,422
原材料及び貯蔵品	8,565	8,539
その他	311,098	1,105,575
貸倒引当金	229,447	239,225
流動資産合計	6,506,198	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030,230	1,047,399
土地	4,590,274	5,307,080
リース資産（純額）	39,963	42,286
その他（純額）	20,740	20,044
有形固定資産合計	5,681,209	6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	245,446	106,159
その他	8,228	142,070
無形固定資産合計	576,075	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,342	936,949
その他	1,870,125	1,829,626
貸倒引当金	333,466	332,414
投資その他の資産合計	2,567,001	2,434,160
固定資産合計	8,824,286	9,421,601
資産合計	15,330,485	16,029,852

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,770	122,010
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	9,753	9,753
未払法人税等	198,538	225,201
賞与引当金	133,095	125
その他	1,036,832	1,129,586
流動負債合計	1,676,990	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	100,000	-
リース債務	32,208	35,284
退職給付引当金	7,437	7,291
その他	172,730	390,197
固定負債合計	812,376	432,773
負債合計	2,489,366	2,619,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	8,840,785	9,457,786
自己株式	2,466,113	2,466,072
株主資本合計	12,693,045	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,667	28,479
評価・換算差額等合計	76,667	28,479
少数株主持分	71,406	71,834
純資産合計	12,841,118	13,410,401
負債純資産合計	15,330,485	16,029,852

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	2,106,100	2,030,754
営業原価	1,438,255	1,283,044
営業総利益	667,844	747,710
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 360,562	<sup>1</sup> 357,252
営業利益	307,282	390,457
営業外収益		
受取利息	4,739	3,154
受取配当金	6,886	1,209
その他	6,493	7,060
営業外収益合計	18,120	11,424
営業外費用		
支払利息	4,603	4,133
社債発行費	-	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	-
投資事業組合管理費	-	2,505
その他	280	2,338
営業外費用合計	46,718	20,268
経常利益	278,683	381,613
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,007
貸倒引当金戻入額	6,481	8,678
特別利益合計	6,481	18,686
特別損失		
固定資産除却損	-	182
投資有価証券評価損	22,273	-
減損損失	-	<sup>2</sup> 716,806
特別損失合計	22,273	716,988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	262,892	316,688
法人税、住民税及び事業税	203,260	191,432
法人税等調整額	61,835	312,714
法人税等合計	141,425	121,281
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,419	427
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,048	194,979



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	262,892	316,688
減価償却費	37,403	39,479
減損損失	-	716,806
負ののれん償却額	985	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	57,889	8,727
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	145
前払年金費用の増減額( は増加)	3,369	16,077
賞与引当金の増減額( は減少)	113,642	132,970
投資有価証券評価損益( は益)	22,273	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	10,007
営業投資有価証券評価損益( は益)	131,723	-
有形固定資産除却損	-	182
受取利息及び受取配当金	11,626	4,363
支払利息	4,603	4,133
社債発行費	-	11,289
売上債権の増減額( は増加)	414,953	284,023
その他の資産の増減額( は増加)	96,034	23,611
その他の負債の増減額( は減少)	168,491	51,956
その他	16,694	20,821
小計	754,919	768,933
利息及び配当金の受取額	12,793	4,214
利息の支払額	8,666	7,618
法人税等の支払額	477,823	210,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,223	555,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	120,000
有価証券の取得による支出	99,901	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	124,892	25,000
投資有価証券の売却による収入	-	20,008
有形固定資産の取得による支出	2,083	4,726
無形固定資産の取得による支出	10,917	73,991
その他	-	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,794	36,469

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	-	3,076
社債の発行による収入	-	488,145
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	70	41
自己株式の売却による収入	99,966	-
配当金の支払額	416,040	422,022
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,170	336,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,742	254,784
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,593,816	1 3,670,136

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,888,620千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円
2	受取手形割引高 11,680千円	2	受取手形割引高 22,980千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,418千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>75,781千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,943千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,418千円	従業員給与手当	75,781千円	貸倒引当金繰入額	31,943千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,824千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>77,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,293千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,824千円	従業員給与手当	77,504千円	賞与引当金繰入額	12,554千円	貸倒引当金繰入額	29,293千円
役員報酬	97,418千円														
従業員給与手当	75,781千円														
貸倒引当金繰入額	31,943千円														
役員報酬	89,824千円														
従業員給与手当	77,504千円														
賞与引当金繰入額	12,554千円														
貸倒引当金繰入額	29,293千円														
	<p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)								
用途	場所	種類													
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)													

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,893,857千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>499,877千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>399,918千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,593,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,893,857千円	有価証券勘定	499,877千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	399,918千円	現金及び現金同等物	3,593,816千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,670,136千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,001,074千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,001,074千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,670,136千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,670,136千円	有価証券勘定	1,001,074千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,074千円	現金及び現金同等物	3,670,136千円
現金及び預金勘定	3,893,857千円																		
有価証券勘定	499,877千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	399,918千円																		
現金及び現金同等物	3,593,816千円																		
現金及び預金勘定	3,670,136千円																		
有価証券勘定	1,001,074千円																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,074千円																		
現金及び現金同等物	3,670,136千円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,496,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,860,747	90,651	96,200	58,501	2,106,100	-	2,106,100
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,400	1,400	(1,400)	-
計	1,860,747	90,651	96,200	59,901	2,107,500	(1,400)	2,106,100
営業利益 又は営業損失( )	350,563	7,882	68,325	14,691	304,811	2,471	307,282

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,876,368	91,563	1,240	61,583	2,030,754	-	2,030,754
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,350	1,350	(1,350)	-
計	1,876,368	91,563	1,240	62,933	2,032,104	(1,350)	2,030,754
営業利益 又は営業損失( )	367,956	16,523	11,973	15,925	388,432	2,025	390,457

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	453円88銭	1株当たり純資産額	474円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,841,118	13,410,401
普通株式に係る純資産額(千円)	12,769,712	13,338,567
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	71,406	71,834
普通株式の発行済株式数(株)	32,631,477	32,631,477
普通株式の自己株式数(株)	4,496,733	4,496,653
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,134,744	28,134,824

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	1株当たり四半期純損失金額	6円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	102,048	194,979
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	102,048	194,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,913,394	28,134,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。